

スポーツ人口に関連する統計調査の現状と課題

松畑尚子

The present conditions and problem in the national survey of sport population

MATSUHATA Naoko

I 問題の所在および研究の目的

近年、客観的な根拠に基づく政策形成 (evidence-based policy making) や政策評価への要請が高まってきている。政策の企画・立案・評価は、統計を始めとした客観的な根拠に基づいて合理的に行われる必要があるといえる³¹⁾。このような中で、スポーツ政策においても、スポーツ振興基本計画あるいはスポーツ立国戦略におけるスポーツ実施率や、21世紀における国民健康づくり運動 (以下、健康日本21) における運動習慣者率等、スポーツ人口に関連する統計調査から導出される統計指標が、政策目標の達成を政策評価するための政策指標として用いられている。しかし、スポーツ人口に関連する統計調査は、まずそれを吟味・批判した上でなければ利用することはできないと考えられている²¹⁾。したがって、政策分析あるいは政策評価のための重要な基準や根拠となっているこれら統計調査自体を検討する必要があるといえる。

これまで、スポーツ人口に関連する統計調査を検討した研究は行われてきた。例えば、西嶋ら (1993)²²⁾、横山ら (1992)³⁰⁾、間野 (1999、2000)^{14,15)}、尾崎 (1996)²⁴⁾、工藤 (2000、2006)^{12,13)}、長積 (2004)¹⁸⁾、菊池 (2006)⁹⁾ 等の研究があげられる。特に、横山ら (1992)³⁰⁾ は、スポーツ人口に関わる既存の統計調査を統計データの作り方・見方・使い方を問題とする社会統計学的なアプローチから、主に統計の4要素である時間、場所、単位および標識^{註1)}に基づいて評価を行っている。しかし、これまで

の研究は、スポーツ人口に関連する統計調査の特色および限界についての部分的な指摘または解説にとどまっており、統計作成過程から統計利用・加工過程にわたる統計方法の視点から体系的に検討する研究は行われていない。

以上のことから、本研究は、統計方法の視点から、スポーツ人口に関連する統計調査について、各調査の実施状況、特色および限界を検討し、今後のスポーツ人口に関連する統計調査の課題を提示することを目的とした。

II 研究の方法

本研究では、スポーツ人口に関連する統計調査として、何らかのスポーツを実際に行っている人口 (スポーツ実施率) について調査項目を設定している「体力・スポーツに関する世論調査」(内閣府)、「スポーツライフ・データ」(SSF 笹川スポーツ財団)、「レジャー白書」(公益財団法人日本生産性本部)、「社会生活基本調査」(総務省) および運動習慣がある者の割合について把握することのできる「国民健康・栄養調査」(厚生労働省) の5つを分析の対象とした。

そして、本研究は、これら5つの統計調査について、以下の視点から検討した。

第1に、各統計調査の現状、特色および限界を、統計方法、すなわち統計作成過程と統計利用・加工過程に分けて検討した。統計作成過程は、さらに、理論的過程 (企画・準備段階) と技術的過程 (実査・集計段階) に分けられる。理論的過程では統計の信頼性について、技術的過程では統計の正確性について検討するもので

ある。統計の信頼性と正確性は、合わせて統計の真実性と呼ばれる。統計の真実性は、統計の利用可能性の程度を示すものとして、統計作成者および統計利用者にとって重要とされる⁵⁾。また、技術的過程は、理論的過程を前提とするため、理論的規定が誤っていたら、技術的過程がどのように厳密に、また精密な機械を使って集計が行われようと、得られた統計数字は信頼性という点で保障がないとされる²⁷⁾。そこで、本研究は、統計利用者の立場から、まず、理論的過程では、調査におけるスポーツ人口に関する基本的規定（調査目的、調査対象、調査項目、調査時期、調査範囲等）について検討した。次に、技術的過程では、調査票とその運用を中心として、統計作成者による集計・整表・公表を含めて検討した³⁾。そして、統計作成過程に関する検討を踏まえて、統計利用・加工過程の視点から検討した²⁷⁾。利用・加工過程では、統計の信頼性と正確性の限度において統計を利用する際の特徴および限界を検討するものである。

第2に、析出した各統計調査の特徴や限界を比較検討し、それらの統計調査を利用する上で考慮すべき点を明らかにした。

第3に、以上の検討を踏まえて、スポーツ人口に関連する統計調査の問題点を克服するための課題を明らかにした。

Ⅲ 各統計調査の現状、特徴および限界

1. 「体力・スポーツに関する世論調査」の現状、特徴および限界

(1) 現状

「体力・スポーツに関する世論調査」は、「体力・スポーツに関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする」¹⁹⁾ことを目的としている。本調査は、内閣府大臣官房政府広報室が1979年からおよそ3年ごとに実施しており、これまでに11回調査が実施された^{注2,注3)}。最新の2009年の調査対象は、全国20歳以上の者であり、標本数は3,000人である。また、標本抽出の方法は、層化2段無作為抽出法であり、調査方法は、調査員による個別面接聴取である。調査時期は、2009年9月24日～10月4日である。2009年の調査では、「この中にあなたがこの1年間に行った運動やスポーツがあれば全

部あげてください。学校の体育の授業で行ったものや、職業として行ったものは除きます（複数回答）。」¹⁹⁾という調査項目が設定され、選択肢として26種目（その他を含む）があげられている（表1参照）。また、その他スポーツ実施に関連する主な調査項目として、この1年間に行った運動・スポーツの日数、運動・スポーツを行った理由、運動・スポーツを行わなかった理由、今後行ってみたい運動・スポーツの種目等があげられる。

(2) 調査の特徴

「体力・スポーツに関する世論調査」の特徴として、以下の点をあげることができる。

理論的過程においては、第1に、2006年の調査までは、運動・スポーツの種目を比較的軽い運動やスポーツ、比較的広域にわたる野外スポーツおよび競技的スポーツの3つに大別していた点である^{12,13)}。第2に、1982年以降、1年間に運動やスポーツを行った日数が調査項目に導入されたことから、実施頻度別のスポーツ実施率、すなわち、年1回以上のスポーツ実施率だけでなく、週1回以上や週3回以上のスポーツ実施率も算出可能となった点である。

技術的過程においては、調査方法が調査員による個別面接聴取であり、調査対象者の回答を調査員が調査票に記入する他記式^{注4)}が採られているという点である。この方法は、調査票を用いる方法の中で最も正確な方法とされる²⁹⁾。

利用・加工過程においては、第1に、スポーツ振興基本計画において示された成人の週1回以上のスポーツ実施率の現状値が本調査によるものであることから、同計画内におけるスポーツ実施率の目標値は、本調査を根拠として設定されたと考えることができる^{9,13)}。第2に、比較的長期にわたって複数回調査が実施されているため、スポーツ人口の動態分析^{注5)}が可能な点である¹²⁾。

(3) 調査の限界

「体力・スポーツに関する世論調査」の限界として、以下の点をあげることができる。

理論的過程においては、第1に、選択肢としてあげられている運動・スポーツの種目数が変化している点である。種目数の増減は、運動・スポーツ全体の実施率の増減に影響を及ぼすと考えられることから、運動・スポーツ全体の実

施率の厳密な動態分析やコホート分析は困難であるといえる。第2に、本調査では、過去1年間、すなわち個人の長期的かつ平常の状態における運動・スポーツ活動の実施の有無を調査するユージュアル (usual) 方式^{注6)} という測定方式が採られているが、この方式は、人々が実際に運動・スポーツ活動を行ったかどうかの判定が調査対象者の過去1年間にわたる長期の記憶に頼ったものとなるという短所が指摘されていることから^{23,30)}、特に運動・スポーツ活動の実施日数に関して、調査対象者からの正確な申告は困難となる可能性があることが推察される。

技術的過程においては、第1に、複数の運動・スポーツ種目が1つにまとめられた回答選択肢が設定されている点である。例えば、2009年の調査では、ボート・ヨット・ボードセーリング・スキダイビング・スクーバダイビング・カヌー・水上バイク・サーフィン・釣りの9種目が、また、柔道・剣道・空手・すもう・ボクシング・レスリングの6種目が、それぞれ1つの選択肢にまとめられている。したがって、これら1つの選択肢として扱われている個々の運動・スポーツ種目の実施率を把握するには不向きとされる^{12,13)}。第2に、実施種目ごとに1年間の実施日数をたずねるのではなく、実施した種目すべての日数を一括して想起させているため、種目ごとの実施日数を明らかにすることができない点である。また、実施日数の選択肢が、年に合計何日実施したという年間合計日数とそれを月あるいは週に換算して何日実施したという定期的な実施頻度を併記して提示している点である。これは、例えば、スポーツ活動を年に51日実施した人が、必ずしも週に1日定期的に実施したとは置き換えることができないことから、年間合計日数と定期的な実施頻度は意味の異なる尺度であり、区別して考える必要があるといえる。第3に、地域に関する分類標識が地域ブロックおよび都市規模しか表章されていないため、スポーツ実施率を都道府県別に比較検討することができない点である。また、年齢階級は、20-29歳、30-39歳、40-49歳、50-59歳、60-69歳および70歳以上に設定されているため、特に、70歳以上のスポーツ実施率の詳細な検討を行うことができないといえる。第4に、

調査不能数の増加により有効回収数 (率) が低下したことから^{注7)}、標本調査の結果から推計される母集団の傾向に歪みをもたらす可能性があり、標本の代表性が低下することが推察される²⁵⁾。

利用・加工過程においては、本調査は、体力・スポーツに関する国民の意識を調査する世論調査であり、本来、スポーツ人口を測定する目的を持たない調査とされている点である²³⁾。

2. 「スポーツライフ・データ」の現状、特色および限界

(1) 現状

「スポーツライフ・データ」は、「わが国の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握し、スポーツ・フォー・エブリワンの推進に役立つ基礎資料とすること」⁴⁾ を目的としている。本調査は、笹川スポーツ財団が1992年から2年ごとに実施しており、これまでに10回調査が実施された。最新の2010年の調査対象者は、全国の市区町村に居住する満20歳以上の男女であり、標本数は2,000人である。また、標本抽出の方法は、割当法^{注8)} であり、調査方法は、訪問留置法による質問紙調査である。調査時期は、2010年5月29日～6月25日である。2010年の調査では、「あなたは、過去1年の間に運動・スポーツ (学校の授業は除きますが、学校や職場でのクラブ活動は含む) を行いましたか。下の種目一覧のあてはまる番号すべてに○印をつけてください。あてはまる種目名がない場合は「その他」に具体的にご記入ください (複数回答)。」⁴⁾ という調査項目が設定されている。そして、選択肢として60種目が五十音順にあげられ、その他の種目は自由回答となっている (表2参照)。また、その他スポーツ実施に関連する主な調査項目として、実施回数の多い運動・スポーツ上位5種目に関する実施頻度 (この1年間に何回くらい、その運動・スポーツを行いましたか)、実施時間 (1日に平均何分くらい、その運動・スポーツを行いましたか)、運動強度 (その運動・スポーツを行った時の「きつさ」は平均してどれくらいでしたか)、共にする人、実施場所 (施設) 等があげられる。

(2) 調査の特色

「スポーツライフ・データ」の特色として、

表2 「スポーツライフ・データ」における運動・スポーツ種目の変遷（1993年～2010年）

1993(平成5)年	1994(平成6)年	1996(平成8)年	1998(平成10)年	2000(平成12)年	2002(平成14)年	2004(平成16)年 2006(平成18)年 2008(平成20)年 2010(平成22)年
スケート	スケート	スケート	スケート	スケート	スケート	アイススケート
エアロビクス	エアロビクス	エアロビクダンス	エアロビクダンス	エアロビクダンス	エアロビクダンス	エアロビクダンス
ゴルフ	ゴルフ(コース) ゴルフ(練習場)	ゴルフ(コース) ゴルフ(練習場)	ゴルフ(コース) ゴルフ(練習場)	ゴルフ(コース) ゴルフ(練習場)	ゴルフ(コース) ゴルフ(練習場)	ゴルフ(コース) ゴルフ(練習場)
サイクリング	サイクリング	サイクリング	サイクリング	サイクリング	サイクリング	サイクリング
ジョギング・ランニング	ジョギング・ランニング	ジョギング・ランニング	ジョギング・ランニング	ジョギング・ランニング	ジョギング・ランニング	ジョギング・ランニング
水泳	水泳	水泳	水泳	水泳	水泳	水泳
スキー	スキー	スキー	スキー	スキー	スキー	スキー
ソフトボール	ソフトボール	ソフトボール	ソフトボール	ソフトボール	ソフトボール	ソフトボール
体操(ラジオ体操など)	体操(ラジオ体操など)	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	体操(軽い体操、ラジオ体操など)	体操(軽い体操、ラジオ体操など)
バレーボール	バレーボール	バレーボール	バレーボール	バレーボール	バレーボール	バレーボール
野球	野球	野球	野球	野球	野球	野球
テニス(硬式、軟式)	テニス(硬式、軟式)	テニス(硬式) テニス(軟式)・ソフトテニス	テニス(硬式) ソフトテニス(軟式)	テニス(硬式) ソフトテニス(軟式)	テニス(硬式テニス) ソフトテニス(軟式テニス)	テニス(硬式テニス) ソフトテニス(軟式テニス)
-	-	カヌー	カヌー	カヌー	カヌー	カヌー
-	-	空手	空手	空手	空手	空手
-	-	キャンプ	キャンプ	キャンプ	キャンプ	キャンプ
-	-	筋力・ウェイトトレーニング	筋力トレーニング	トレーニング(筋トレなど)	筋力トレーニング	筋力トレーニング
-	-	ゲートボール	ゲートボール	ゲートボール	ゲートボール	ゲートボール
-	-	剣道	剣道	剣道	剣道	剣道
-	-	サッカー	サッカー	サッカー	サッカー	サッカー
-	-	サーフィン	サーフィン	サーフィン	サーフィン	サーフィン
-	-	柔道	柔道	柔道	柔道	柔道
-	-	乗馬	乗馬	乗馬	乗馬	乗馬
-	-	水上バイク(ジェットスキーなど)	水上バイク(ジェットスキーなど)	水上バイク(ジェットスキーなど)	水上バイク(ジェットスキーなど)	水上バイク(ジェットスキーなど)
-	-	スクーバダイビング	スクーバダイビング	スクーバダイビング	スクーバダイビング	スクーバダイビング
-	-	太極拳	太極拳	太極拳	太極拳	太極拳
-	-	体操競技	体操競技	体操競技	体操競技(器械体操)	体操競技(器械体操)
-	-	卓球	卓球	卓球	卓球	卓球
-	-	つな引き	つな引き	つな引き	つな引き	つな引き
-	-	釣り	釣り	釣り	釣り	釣り
-	-	登山	登山	登山	登山	登山
-	-	なわとび	なわとび	なわとび	なわとび	なわとび
-	-	ハイキング	ハイキング	ハイキング	ハイキング	ハイキング
-	-	バスケットボール	バスケットボール	バスケットボール	バスケットボール	バスケットボール
-	-	バドミントン	バドミントン	バドミントン	バドミントン	バドミントン
-	-	ハンドボール	ハンドボール	ハンドボール	ハンドボール	ハンドボール
-	-	フライングディスク(フリスビー)	フライングディスク(フリスビー)	フライングディスク(フリスビー)	フライングディスク(フリスビー)	フライングディスク(フリスビー)
-	-	ボウリング	ボウリング	ボウリング	ボウリング	ボウリング
-	-	ボクシング	ボクシング	ボクシング	ボクシング	ボクシング
-	-	ボート・漕艇	ボート・漕艇	ボート・漕艇	ボート・漕艇	ボート・漕艇
-	-	ボードセーリング(ウィンドサーフィン)	ボードセーリング(ウィンドサーフィン)	ボードセーリング(ウィンドサーフィン)	ボードセーリング(ウィンドサーフィン)	ボードセーリング(ウィンドサーフィン)
-	-	ヨット	ヨット	ヨット	ヨット	ヨット
-	-	ラグビー	ラグビー	ラグビー	ラグビー	ラグビー
-	-	陸上競技	陸上競技	陸上競技	陸上競技	陸上競技
-	-	ウォーキング・散歩	ウォーキング・散歩	ウォーキング・散歩	ウォーキング	ウォーキング
-	-	-	-	-	散歩(ぶらぶら歩き)	散歩(ぶらぶら歩き)
-	-	-	インディアカ	インディアカ	インディアカ	インディアカ
-	-	-	海水浴	海水浴	海水浴	海水浴
-	-	-	社交ダンス・ダンススポーツ	社交ダンス	社交ダンス	社交ダンス
-	-	-	グラウンドゴルフ	グラウンドゴルフ	グラウンドゴルフ	グラウンドゴルフ
-	-	-	スノーボード	スノーボード	スノーボード	スノーボード
-	-	-	ソフトバレー	ソフトバレー	ソフトバレー	ソフトバレー
-	-	-	フットサル	フットサル	フットサル	フットサル
-	-	-	-	ヨーガ	ヨーガ	ヨーガ
-	-	-	-	ロードレース(駅伝・マラソンなど)	ロードレース(駅伝・マラソンなど)	ロードレース(駅伝・マラソンなど)
-	-	-	-	アクアエクササイズ(水中歩行・運動など)	アクアエクササイズ(水中歩行・運動など)	アクアエクササイズ(水中歩行・運動など)
-	-	-	-	-	キャッチボール	キャッチボール
-	-	-	-	-	インラインスケート	インラインスケート
-	-	-	-	-	ローラースケート	ローラースケート
-	-	-	-	-	-	-
-	-	アイスホッケー	アイスホッケー	-	-	-
-	-	アーチェリー	アーチェリー	アーチェリー	-	-
-	-	トライアスロン	トライアスロン	-	-	-
-	-	パラグライダー	-	-	-	-
-	-	ハングライダー	-	-	-	-
-	-	レスリング	-	-	-	-
計、 12種目	計、 13種目	計、 52種目	計、 54種目	計、 57種目	計、 58種目	計、 60種目

※表内の「-」は、当該調査年度では運動・スポーツ種目として設定されていないことを表す。

※1993(平成5)年および1994(平成6)年は、その他の種目として以下の36種目を提示している。

アイスホッケー、アーチェリー、ウォーキング、カヌー、空手、器械体操、キャンプ、ゲートボール、剣道、サッカー、サーフィン、柔道、乗馬、スクーバダイビング、太極拳、卓球、釣り、登山、トライアスロン、つな引き、なわとび、ハイキング、バスケットボール、バドミントン、パラグライダー、ハングライダー、ハンドボール、ボウリング、ボクシング、ボート、ボードセーリング、モータースポーツ、ヨット、ラグビー、陸上競技、レスリング

※「スポーツライフ・データ」の各年版に基づき筆者作成

以下の点をあげることができる。

理論的過程においては、実施頻度、実施時間および運動強度の3つの観点から調査項目が作成されている点である^{12,13,18)}。

技術的過程においては、第1に、1996年から2000年までは、ウォーキング・散歩としていた1つの選択肢を、2002年以降、ウォーキングと散歩（ぶらぶら歩き）とに区別して設定した点である¹³⁾。第2に、実施頻度、実施時間および運動強度の3つの観点を取り入れていることから、スポーツ人口を運動・スポーツ実施レベル別に集計している点である。第3に、選択肢としてあげられた種目以外に数多くのその他の種目が報告され、それら全ての種目の実施率が集計されている点である⁹⁾。

利用・加工過程においては、第1に、笹川スポーツ財団が集計データの貸出しを行っており^{12,13)}、データを利用する者の目的に応じた2次分析が可能となる点である。第2に、実施頻度、実施時間および運動強度の3つの観点から把握されたカナダやオーストラリア等の海外調査との国際比較が可能とされる点である¹²⁾。

(3) 調査の限界

「スポーツライフ・データ」の限界として、以下の点をあげることができる。

理論的過程においては、第1に、選択肢としてあげられた運動・スポーツの種目数が変化しているため、「体力・スポーツに関する世論調査」と同様に、運動・スポーツ全体の実施率の動態分析やコホート分析を厳密に行うことは困難であるといえる。第2に、測定方式にユーゼアル方式が採られていることから、実施頻度、実施時間および運動強度のいずれにおいても、調査対象者からの正確な申告は困難となる可能性があることが推察される¹⁰⁾。

技術的過程においては、地域に関する分類標識が8地域および都市規模しか表章されていないため、スポーツ実施率を都道府県別に比較検討することができない点である¹¹⁾。また、年齢階級は、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代および70歳以上に設定されているため、特に、70歳以上のスポーツ実施率の詳細な検討を行うことができないといえる。

利用・加工過程においては、標本抽出の方法が2006年までは層化2段無作為抽出法であっ

たが、2008年以降、割当法に変更されたため、時系列分析への影響が考えられる。

3. 「レジャー白書」の現状、特色および限界

(1) 現状

「レジャー白書」は、「国民の余暇意識及び余暇活動への参加実態を調査」¹¹⁾することを目的とした「余暇活動に関する調査」の結果をまとめた報告書である。「レジャー白書」は、公益財団法人日本生産性本部¹²⁾が1977年から毎年発行しているが、報告されている調査自体は、1976年からこれまでに32回実施された¹³⁾。最新の2011年の調査対象は、全国15～79歳の男女であり、標本数は3,728人である。標本抽出の方法は、全国130万人のモニター（インターネットモニター）よりエリア・性・年代別に人口母集団に準拠して抽出している¹⁴⁾。また、調査方法は、インターネット調査であり、調査時期は、2011年1月である。2011年の「レジャー白書」では、91種目の余暇活動を（イ）スポーツ部門（28種目）（表3参照）、（ロ）趣味・創作部門（30種目）、（ハ）娯楽部門（21種目）、（ニ）観光・行楽部門（12種目）に分類している¹¹⁾。また、その他スポーツ実施に関連する主な調査項目として、各種目の年間平均活動回数、年間平均費用、一回当たり費用、参加希望率等があげられる。

(2) 調査の特色

「レジャー白書」の特色として、以下の点をあげることができる。

理論的過程においては、第1に、余暇活動の1つとしてスポーツを取り上げていることから、他部門の余暇活動種目の参加率とスポーツ部門の種目の参加率を比較検討することができる点である^{13,18)}。第2に、本調査では、ハイキング、登山、オートキャンプ、海水浴等、他の統計調査においてスポーツ種目として設定されている種目が、スポーツ部門の種目ではなく、観光・行楽部門の種目として設定されている点である¹⁵⁾。第3に、スポーツの種目ごとに、年間平均費用や一回当たり費用という個人の消費行動に関する指標が設定されており¹¹⁾、スポーツ実施に関連する金銭的な側面を把握することができる点である。

利用・加工過程においては、1976年からほ

表3 「レジャー白書」におけるスポーツ種目の変遷（1977年～2011年）

1977(昭和52)年	1978(昭和53)年 1979(昭和54)年	1980(昭和55)年	1981(昭和56)年	1982(昭和57)年	1983(昭和58)年 1984(昭和59)年 1985(昭和60)年 1986(昭和61)年 1987(昭和62)年	1988(昭和63)年	1989(平成10)年 1990(平成11)年 2000(平成12)年 2001(平成13)年 2002(平成14)年 2003(平成15)年 2004(平成16)年 2005(平成17)年 2006(平成18)年 2007(平成19)年 2008(平成20)年 2009(平成21)年 2010(平成22)年 2011(平成23)年
水泳(プール)	調査が実施 されていない ため報告なし	ジョギング、マラソン	ジョギング、マラソン	ジョギング、マラソン	ジョギング、マラソン	ジョギング、マラソン	ジョギング、マラソン
キャッチボール		体操・美容体操	体操・美容体操	体操・トレーニング	体操(器具を使わないもの)	体操(器具を使わないもの)	体操(器具を使わないもの)
つり		—	—	—	美容体操	美容体操	—
ハイキング		トレーニング(自宅やクラブなど)	自宅やクラブなどでのトレーニング	—	トレーニング(器具を使うもの)	トレーニング(器具を使うもの)	トレーニング(器具を使うもの)
野球		—	—	—	ジャズダンス、エアロビクスダンス	エアロビクスダンス、ジャズダンス	エアロビクスダンス、ジャズダンス
卓球		卓球	卓球	卓球	卓球	卓球	卓球
バドミントン		バドミントン	バドミントン	バドミントン	バドミントン	バドミントン	バドミントン
ボウリング		キャッチボール、野球	キャッチボール、野球	キャッチボール、野球	キャッチボール、野球	キャッチボール、野球	キャッチボール、野球
ソフトボール		ソフトボール	ソフトボール	ソフトボール	ソフトボール	ソフトボール	ソフトボール
バレーボール		サイクリング	サイクリング	サイクリング	サイクリング、スポーツサイクル	サイクリング、スポーツサイクル	サイクリング、サイクルスポーツ
サイクリング		アイススケート	アイススケート	アイススケート	アイススケート	アイススケート	アイススケート
ゴルフ(練習場)		ボウリング	ボウリング	ボウリング	ボウリング	ボウリング	ボウリング
トレーニング(柔軟・美容)		サッカー	サッカー	—	サッカー	サッカー	サッカー
スキー		ラグビー	ラグビー	—	ラグビー	—	—
アイススケート		バレーボール	バレーボール	—	バレーボール	バレーボール	バレーボール
ゴルフ(グリーン)		バスケットボール	バスケットボール	—	バスケットボール	バスケットボール	バスケットボール
陸上競技・ランニングキャンプ		水泳(プールでの)	水泳(プールでの)	水泳(プールでの)	水泳(プールでの)	水泳(プールでの)	水泳(プールでの)
テニス		空手、柔道、剣道など	空手、合気道、柔道、剣道、弓道など	—	柔道、剣道、空手などの武道	柔道、剣道、空手などの武道	柔道、剣道、空手などの武道
登山(夏)		—	—	—	ゲートボール	ゲートボール	ゲートボール
バスケットボール		ゴルフ	ゴルフ	—	ゴルフ(グリーン)	ゴルフ(グリーン)	ゴルフ(コース)
サッカー	—	—	—	ゴルフ(練習場)	ゴルフ(練習場)	ゴルフ(練習場)	
ボート	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス	
トレーニング(器械)	乗馬	乗馬	—	乗馬	乗馬	乗馬	
トレーニング(センター)	スキー	スキー	スキー	スキー	スキー	スキー	
アーチェリー	キャンプ、登山	キャンプ、登山	キャンプ、登山	キャンプ、登山	登山	—	
ローラースケート	—	釣り	釣り	釣り	釣り	釣り	
剣道・弓道	—	—	—	—	スキndaイビング、スキューバダイビング	スキndaイビング、スキューバダイビング	
柔道	サーフィン、ヨット、スキndaイビングなど	サーフィン、水上スキー、ヨット、スキndaイビング	—	サーフィン、ヨット、スキndaイビングなど	サーフィン、ウィンドサーフィン	サーフィン、ウィンドサーフィン	
登山(冬)	—	—	—	—	ヨット、モーターボート	ヨット、モーターボート	
ラグビー	—	—	—	—	ハンタグライダー、パラグライダーなど	ハンタグライダー、パラグライダーなど	
空手・合気道・拳法	—	—	—	—	—	—	
ヨット	アーチェリー	アーチェリー	—	—	—	—	
モーターボート	フィールドアスレチック	フィールドアスレチック	—	—	—	—	
トローリング	—	—	—	—	—	—	
狩猟	—	—	—	—	—	—	
ボクシング	—	—	—	—	—	—	
乗馬	—	—	—	—	—	—	
レスリング	—	—	—	—	—	—	
スキndaイビング	—	—	—	—	—	—	
スカッシュ	—	—	—	—	—	—	
アイスホッケー	—	—	—	—	—	—	
カヌー	—	—	—	—	—	—	
フェンシング	—	—	—	—	—	—	
水上スキー	—	—	—	—	—	—	
グライダー	—	—	—	—	—	—	
スカイダイビング	—	—	—	—	—	—	
飛行機操縦	—	—	—	—	—	—	
気球	—	—	—	—	—	—	
計、49種目		計、25種目	計、26種目	計、14種目	計、27種目	計、28種目	計、27種目
							計、28種目

※表内の「—」は、当該調査年度では運動・スポーツ種目として設定されていないことを表す。

※1982(昭和57)年は、個人ではなく、家族単位の参加率しか把握することができない。

※「レジャー白書」の各年版に基づき筆者作成

ほぼ毎年調査が実施されているため、スポーツ参加率の動態分析は、種目別であれば可能な点である。

(3) 調査の限界

「レジャー白書」の限界として、以下の点をあげることができる。

理論的過程においては、第1に、2009年の調査までは、調査対象が人口5万人以上の都市部に居住する者に限定されていたため^{注16)}、特定の地域に居住する人口の種目別スポーツ参加率しか把握することができなかつた点である。第2に、2010年の調査以降、調査対象の年齢が79歳までに限定された点である。第3に、測定方式にユージュアル方式が採られていることから、特に各種目の実施日数（年間平均活動回数）に関して、調査対象者からの正確な申告は困難となる可能性があることが推察される。

技術的過程においては、第1に、地域に関する分類標識は、特定の都道府県がまとめて表章されているため、種目別のスポーツ参加率を都道府県別に比較検討することができない点である。また、年齢階級は、10代、20代、30代、40代、50代および60代以上に設定されているため、60代以上の種目別スポーツ参加率の詳細な検討を行うことができないといえる。第2に、2009年までの調査票が報告書に掲載されていないため、調査票の内容を検討し、調査結果を正確に利用することが困難な点である²⁵⁾。

利用・加工過程においては、第1に、2010年の調査から、調査方法が訪問留置き法からインターネット調査へ、また、標本抽出の方法が層化二段無作為抽出法からモニター抽出へ変更されたため¹⁰⁾、時系列分析への影響が考えられる。第2に、スポーツ部門の参加率が種目ごとに算出されているため、スポーツ全体の参加率は把握することができない点である。

4. 「社会生活基本調査」の現状、特色および限界

(1) 現状

「社会生活基本調査」は、「国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動（インターネットの利用、学習・研究、スポーツ、趣味・娯楽、ボランティア活動、旅行・行楽）について調査し、国民の社会生活の実態を明らか

にすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ること」²⁶⁾を目的としている。本調査は、総務省統計局が1976年から5年ごとに実施しており、これまでに7回調査が実施された。最新の2006年の調査対象は、選定した世帯に居住する10歳以上の世帯員であり、標本数は約18万人である。また、標本抽出の方法は、層化2段抽出法であり、調査方法は、訪問留置法による質問紙調査である。調査時期は、2006年10月20日である。2006年の調査では、スポーツについて、この1年間に「どのようなスポーツをしましたか(単に見学している場合や授業・研修として行うものは除きます。クラブ活動や部活動は含めます)」²⁶⁾という調査項目が設定されている。そして、選択肢として21種目が、球技、武道、野外活動等、類似する種目ごとに並べられ、その他のスポーツは自由回答となっている(表4参照)。また、その他スポーツ実施に関連する主な調査項目として、この1年間における各スポーツ種目の実施日数があげられる。

(2) 調査の特色

「社会生活基本調査」の特色として、以下の点をあげることができる。

技術的過程においては、第1に、標本数が約18万人と非常に大きいことから、様々な標識(男女、地域、就業状態等)の組み合わせによるクロス集計が可能となる点である^{6,7)}。第2に、本調査は、調査対象者に申告義務が課される指定統計^{注17)}であるため、調査対象者から正確な申告を得ることができると考えられることから²⁰⁾、精度の高い統計であるといえる。第3に、地域に関する分類標識は、都道府県、14地域、8大都市圏および都市階級が表章されているため、特に、都道府県別にスポーツ行動者率^{注18)}を比較検討することができる点である。第4に、スポーツ種目ごとに平均行動日数が集計されているため、特定の種目に関して、その行動者率と平均行動日数との関係について検討が可能な点である¹⁶⁾。第5に、過去3回分の調査における数多くのクロス集計表がインターネット上に公表されている点である^{注19)}。

利用・加工過程においては、第1に、比較的長期にわたって複数回調査が実施されているため、スポーツ行動者率の動態分析が可能な点で

表4 「社会生活基本調査」におけるスポーツ種目の変遷（1976年～2006年）

	1976(昭和51)年	1981(昭和56)年	1986(昭和61)年	1991(平成3)年	1996(平成8)年	2001(平成13)年	2006(平成18)年
個人 入 ッ ス	陸上競技	-	-	-	陸上競技	-	-
	水泳	水泳(海水浴は除く)	水泳	水泳	水泳	水泳	水泳
	体操競技	-	-	-	体操競技	-	-
	ウエイトリフティング	-	-	-	-	-	-
団 体 球 技	野球	野球・ソフトボール	野球(キャッチボールを含む)	野球(キャッチボールを含む)	野球(キャッチボールを含む)	野球(キャッチボールを含む)	野球(キャッチボールを含む)
	ソフトボール	-	ソフトボール	ソフトボール	ソフトボール	ソフトボール	ソフトボール
	バレーボール	バレーボール	バレーボール	バレーボール	バレーボール	バレーボール	バレーボール
	バスケットボール	バスケットボール	バスケットボール	バスケットボール	バスケットボール	バスケットボール	バスケットボール
	サッカー	-	-	-	サッカー	サッカー	サッカー
	ラグビー	-	-	-	ラグビー	-	-
	アメリカンフットボール	-	-	-	-	-	-
	ハンドボール	-	-	-	ハンドボール	-	-
	ホッケー	-	-	-	-	-	-
対 球 人 技	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス
	卓球	卓球	卓球	卓球	卓球	卓球	卓球
	バドミントン	-	バドミントン	バドミントン	バドミントン	バドミントン	バドミントン
格 技	柔道	柔道・剣道	-	-	柔道	-	柔道
	剣道	-	-	-	剣道	-	剣道
	相撲	-	-	-	相撲	-	-
	ボクシング	-	-	-	-	-	-
	レスリング	-	-	-	-	-	-
	空手	-	-	-	-	-	-
	合気道	-	-	-	空手・合気道	-	-
	フェンシング	-	-	-	-	-	-
	登山	-	-	登山・ハイキング	登山・ハイキング	-	登山・ハイキング
	ハイキング	-	-	登山・ハイキング	登山・ハイキング	-	登山・ハイキング
野 外 系 ス ポ ー ツ	アイススケート	アイススケート	アイススケート	アイススケート	アイススケート	-	-
	スケート競技	-	-	-	-	-	-
	ヨット	-	-	-	-	-	-
	漕艇	-	-	-	-	-	-
	ゴルフ	ゴルフ(ゴルフ練習場を含む)	ゴルフ(練習場を含む)	ゴルフ(練習場を含む)	ゴルフ(練習場を含む)	ゴルフ(練習場を含む)	ゴルフ(練習場を含む)
	サイクリング	-	サイクリング	サイクリング	サイクリング	-	サイクリング
	オリエンテーリング	-	-	-	-	-	-
	フィールドアスレチック	-	-	-	フィールドアスレチック	-	-
	弓道	-	-	-	弓道	-	-
	アーチェリー	-	-	-	アーチェリー	-	-
	射撃	-	-	-	射撃	-	-
	つり	-	つり	つり	-	つり	つり
	スキー	スキー	スキー	スキー	スキー・スノーボード	スキー・スノーボード	スキー・スノーボード
	スキー競技	-	-	-	-	-	-
	キャンパ	-	-	-	-	-	-
	グライダー・スカイダイビング	-	-	-	-	-	-
	オートバイ	-	-	-	-	-	-
自転車	-	-	-	-	-	-	
ローラースケート	-	-	-	ローラースケート・スケートボード	-	-	
スキndaイビング	-	-	-	-	-	-	
海水浴	-	-	-	-	-	-	
そ の 他 の 運 動 ス ポ ー ツ	ラジオ体操	-	-	-	-	-	-
	その他の体操	-	-	-	-	-	-
	ウエイトトレーニング	-	-	-	-	-	-
	ランニング	-	-	-	-	-	-
	なわとび	-	-	なわとび	なわとび	-	-
	キャッチボール・パティ	-	-	-	-	-	-
	ボウリング	-	ボウリング	ボウリング	ボウリング	ボウリング	ボウリング
	ダンス	-	エアロビクスダンス・ジャズダンス・美容体操	エアロビクスダンス・ジャズダンス・美容体操	エアロビクスダンス・ジャズダンス・美容体操	-	-
	散歩	-	運動としての散歩	運動としての散歩	運動としての散歩	運動としての散歩	ウォーキング・軽い体操
	-	-	軽い体操	軽い体操	軽い体操	軽い体操	軽い体操
	-	-	ゲートボール	ゲートボール	ゲートボール	ゲートボール	ゲートボール
	-	-	ジョギング・マラソン	ジョギング・マラソン	ジョギング・マラソン	ジョギング・マラソン	ジョギング・マラソン
	-	-	器具を使ったトレーニング	器具を使ったトレーニング	器具を使ったトレーニング	器具を使ったトレーニング	器具を使ったトレーニング
	-	-	-	-	ドッジボール	-	-
-	-	-	-	乗馬	-	-	
-	-	-	-	スキューバダイビング	-	-	
-	-	-	-	ヨット	-	-	
-	-	-	-	サーフィン・ボードセーリング	-	-	
-	-	-	-	ハンググライダー・パラセーリング	-	-	
-	その他(回答者の自由記述による)	その他	その他	その他	その他	その他のスポーツ	
計、57種目	計、11種目(その他を含む)	計、22種目(その他を含む)	計、23種目(その他を含む)	計、43種目(その他を含む)	計、16種目(その他を含む)	計、22種目(その他を含む)	

※表内の「-」は、当該調査年度では運動・スポーツ種目として設定されていないことを表示。

※1991(平成3)年は、その他の種目として以下の19種目を提示している。

サッカー、ラグビー、ハンドボール、柔道、剣道、空手・合気道、相撲、陸上競技、体操競技、弓道、アーチェリー、射撃、フィールドアスレチック、ヨット、サーフィン・ボードセーリング、乗馬、ローラースケート・スケートボード、スキューバダイビング、その他

※「社会生活基本調査」の各年版に基づき筆者作成

ある。第2に、本調査データに関する有効利用の促進を図る制度が整備された点である。

(3) 調査の限界

「社会生活基本調査」の限界として、以下の点をあげることができる。

理論的過程においては、第1に、選択肢としてあげられたスポーツの種目数(その他を含む)が変化しているため、「体力・スポーツに関する世論調査」および「スポーツライフ・データ」と同様に、運動・スポーツ全体の行動者率の動態分析やコホート分析を厳密に行うことは困難であるといえる。第2に、測定方式にユーゼアル方式が採られていることから、特に各スポーツ種目の実施日数に関して、調査対象者からの正確な申告は困難となる可能性があることが推察される。

技術的過程においては、第1に、「体力・スポーツに関する世論調査」と同様に、実施日数の選択肢として、年間合計日数と定期的な実施頻度を併記して提示している点である。第2に、年齢階級は、全国レベルでは10歳以上で5歳ごとに75歳以上まで、地方レベルでは10-14歳および15歳以上で10歳ごとに75歳以上までに設定されているため、75歳以上のスポーツ行動者率の詳細な検討を行うことができないといえる。また、全国レベルと地方レベルの年齢階級の集計区分が異なるため、各年齢階級のスポーツ行動者率の全国値と特定都道府県の数値との比較検討は困難であるといえる。第3に、有効回収数(率)が明記されていないことから¹⁸⁾、標本が母集団を適切かつ正確に反映しているかという標本の代表性の検討を行うことができないといえる。

5. 「国民健康・栄養調査」の現状、特色および限界

(1) 現状

「国民健康・栄養調査」は、「国民の身体状況、栄養素等摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ること」⁸⁾を目的としている。本調査は、厚生労働省が1945年から毎年実施しており²⁰⁾、1952年から栄養改善法(昭和27年法律第248号)に規定された「国民栄養調査」として、また2003年から健康増進法(平

成14年法律第103号)に規定された「国民健康・栄養調査」として実施されている。本調査は、身体状況調査、栄養摂取状況調査および生活習慣調査からなり、運動習慣に関する調査項目は、主に身体状況調査において設定されている。2008年の身体状況調査における運動習慣に関する項目の調査対象は、満20歳以上であり、標本数は約8,000である²¹⁾。また、標本抽出の方法は、層化無作為抽出であり、調査方法は、調査対象者を会場に集め、調査員(医師、管理栄養士、保健師等)による調査項目の計測および問診が行われる。調査時期は、2008年11月である。2008年の身体状況調査では、運動習慣の有無、1週間の運動日数、運動を行う日の平均運動時間および運動の強さという調査項目が設定されている。そして、現在、継続的に次の3項目、すなわち、ア)運動の実施頻度として、週2日以上、イ)運動の持続時間として、30分以上、ウ)運動の継続時間として、1年以上の全てに該当する者を運動習慣がある者としている⁸⁾。また、その他運動の実施状況に関連する主な調査項目として、1日の運動量(歩行数)があげられる。

(2) 調査の特色

「国民健康・栄養調査」の特色として、以下の点をあげることができる。

理論的過程においては、第1に、本調査は、「国の施策の目標設定・達成のための中間評価、最終評価に一層欠かせない重要な役割をもつ」⁸⁾としていることから、政策の企画・立案・評価における活用を企図した調査といえる。第2に、1986年以降、運動に関する調査項目が導入されたことから、運動習慣者率が算出可能となった点である。第3に、運動は、健康づくりのために実施するものとして、また、栄養、休養(睡眠)、飲酒、喫煙、歯の健康等と並ぶ生活習慣の1つとして捉えられている点である。

技術的過程においては、第1に、本調査は、承認統計であるため²²⁾、調査対象者の調査への協力度が高いと考えられることから²⁰⁾、精度の高い統計であるといえる。第2に、調査対象者の回答を調査員が調査票に記入する他記式が採られている点である。第3に、年齢階級の設定に関して、特に、前期高齢者(65-74歳)と後期高齢者(75歳以上)の視点で捉えた設

定がなされている点である。

利用・加工過程においては、第1に、健康日本21において示された運動習慣者率の基準値が本調査によるものであることから、健康日本21におけるその目標値は、本調査を根拠として設定されたといえる⁹⁾。第2に、1986年以降、運動に関する調査項目が毎年調査されているため、運動習慣者率の動態分析が可能な点である。

(3) 調査の限界

「国民健康・栄養調査」の限界として、以下の点をあげることができる。

理論的過程においては、本調査における運動の定義やその内容が提示されていないため、調査対象者によって、運動の指す具体的内容が異なっていることが考えられる。

技術的過程においては、身体状況調査では、地域に関する分類標識が表章されていないため、都道府県別に運動習慣者率を比較検討することができないといえる。

IV 統計調査間の比較検討

以上の通り、スポーツ人口に関連する5つの統計調査には、その理論的過程、技術的過程および利用・加工過程において、様々な特色および一定の限界があることが指摘できる。さらに、各統計調査の特色および限界を比較検討すると、統計利用する上で考慮すべき以下の点を指摘することができる。

まず、各統計調査の特色に関して、その理論的過程においては、第1に、統計調査によって調査項目として設定している運動・スポーツ種目およびその数が異なる点があげられる¹⁸⁾。第2に、調査対象の年齢が異なる点があげられる。第3に、調査時期が異なる点があげられる。調査時期によって結果が変わることも考えられることから、各統計調査における運動・スポーツ種目、調査対象年齢、調査時期等の違いを考慮した上で利用する必要があることが示唆される。

技術的過程においては、第1に、調査機関の観点から、行政機関が作成する公的統計^{注23)}と民間団体が作成する民間統計に区別することができる。第2に、統計調査によって標本数が大きく異なる点があげられる。第3に、調査票への記入方法の違いから、自記式と他記式に区別

することができる。

利用・加工過程においては、統計調査によって調査周期が異なる点があげられる。特に、「レジャー白書」および「国民健康・栄養調査」は、調査が毎年実施されていることから、時々刻々の変化を把握することができるといえる。

次に、各統計調査の限界に関して、その理論的過程においては、第1に、「国民健康・栄養調査」を除く4つの調査は、調査項目として設定されている運動・スポーツの種目数が変化している点があげられる。特に、「体力・スポーツに関する世論調査」、「スポーツライフ・データ」および「社会生活基本調査」は、調査年において運動・スポーツ種目数が増減していることから、スポーツ人口の動態分析やコホート分析を厳密には行うことが困難であるといえる。第2に、いずれの調査も測定方式にユーチュアル方式が採られていることから、特に運動・スポーツ活動の実施日数に関して、調査対象者からの正確な申告は困難となる可能性があることが推察される。

技術的過程においては、第1に、「社会生活基本調査」を除く4つの調査は、地域に関する分類標識として都道府県を表章できていないため、それらの調査では、スポーツ人口を都道府県等地域別に比較検討することができないといえる。第2に、75歳以上の年齢階級を区分して集計している統計調査はないため、75歳以上のスポーツ人口の詳細な検討を行うことができないといえる。第3に、「レジャー白書」は、2009年の調査報告書までは、調査票が公表されておらず、標本抽出の方法も明記されていない調査である点を指摘できる。第4に、「社会生活基本調査」は、有効回収数(率)を明記していない調査である点があげられる。

利用・加工過程においては、民間統計である「スポーツライフ・データ」および「レジャー白書」は、近年、調査方法を変更したため、時系列分析への影響が生じることが推察される。

V スポーツ人口に関連する統計調査の課題

スポーツ人口に関連する統計調査の課題としては、統計調査上の視点、人口統計学的な比較可能性の視点およびスポーツ政策またはスポーツ人口政策の視点から次のことが指摘できる。

統計調査上の視点からの課題として、第1に、今後の調査実施にあたっては、運動・スポーツ種目をどの範囲に設定するかに関する検討が必要であると考え。現状では、運動・スポーツは、散歩や軽い体操など運動競技以外の特定の運動様式を含むものとして広義に定義されているといえる。しかし、設定されている種目数は、スポーツの多様化・複雑化を的確に把握するためには少ないと考える。また、運動・スポーツ種目数は、調査年度ごとに変更されており、そのことは特にスポーツ人口の動態分析にとって重要な問題となる。したがって、特定の運動・スポーツ種目を追加、統合、分割あるいは削除する場合には、厳正な検討が求められると考える。第2に、過去1年間という長期的な視点からスポーツ活動の実施状況を調査するユーゼアル方式だけではなく、過去1ヶ月間あるいは過去1週間という短期的な視点から調査するアクチュアル方式を併用することで、スポーツ人口のより正確な実施状況を把握することができると考える。第3に、統計の有用性の観点からは、コウホート分析を行うために、調査周期と集計に用いる年齢階級の幅が一致することが望まれる。第4に、スポーツ人口の詳細な検討のためには、調査票のみならず個票データの公開等、統計調査の利用可能性を向上させる必要があると考える。

人口統計学的な比較可能性の視点からの課題として、第1に、分類標識に都道府県が表章されることが求められる。そのためには、標本数に関する検討が必要であるが、スポーツ人口の地域差を明らかにするためにも、都道府県別に比較検討できる全国統計調査の実施が望まれる。第2に、今後の日本においては、高齢者人口の急激な増加が予測されていることから、高齢者の年齢区分の設定に関する検討が高齢者のスポーツ活動の現状を明らかにするために必要であると考え。また、子どもの体力や運動能力の低下が懸念されている今日、特に幼児を含む10歳未満の子どもも調査対象年齢とする必要があると考える。

スポーツ政策またはスポーツ人口政策の視点からの課題として、第1に、特に、スポーツ振興基本計画やスポーツ立国戦略において掲げられた週1回以上あるいは週3回以上のスポーツ

実施率が都道府県別に比較検討できる全国統計調査が実施される必要があると考える。各都道府県における客観的な目標値設定のためにも、また、地域の特性に応じたスポーツ人口政策の策定のためにも、政策指標として用いられているスポーツ実施率の現状を精確に分析できる全国統計調査が必要であるといえる¹⁷⁾。また、統計調査において、スポーツや運動といった特定用語の定義が明確に行われてはじめて、それら統計調査から導出される統計指標を政策指標として用いる妥当性を検討することができると考える。すなわち、既存の統計調査から導出される統計指標を政策指標として用いる場合には、調査における用語の定義を具体的に検討した上で利用しなければならないといえる。第2に、散歩や軽い体操といった身体運動あるいは身体活動を実施する者の割合が競技的なスポーツを実施する者の割合よりも多い現状にあることから、特に、競技志向ではないスポーツの実施状況について、より現実に即して把握する必要があると考える。そのためには、特定種目の名称を、例えば、「競技的に行う自転車競技」と「余暇・レクリエーションとして行うサイクリング」というように、種目名を競技的实施と余暇・レクリエーション的实施に分けて調査することも必要であるといえる。同一種目でも競技的に実施しているのか、余暇・レクリエーション的に実施しているのかによって、利用する施設や設備等が異なり、そのような人口をそれぞれ増加させるためには政策手段も異なることが考えられる。第3に、公的統計の中でも特に「体力・スポーツに関する世論調査」から導出される統計指標が、政策の達成を評価する判断基準や参考指標として用いられているが、政策評価や政策分析に利用することを主たる目的としたオリジナルな調査を適時実施することが求められると考える。

注

- 1) 標識とは、統計的認識の対象となる事物の集りに含まれる各個体に共通な特性・属性のことであり、統計調査の標識は、調査事項として具体化される¹⁾。
- 2) 「体力・スポーツに関する世論調査」は、1979年に、それ以前に実施されていた「ス

- スポーツに関する世論調査」(1962年、1965年、1972年、1976年)と「国民の健康・体力に関する世論調査」(1965年、1966年、1969年)とが統合されたものとされる²⁾。
- 3) 工藤(2006)は、1969年から「体力・スポーツに関する世論調査」が開始されたとしている。すなわち、「体力・スポーツに関する世論調査」は、1969年に「国民の健康・体力に関する世論調査」という名称で実施し、1972年および1976年は「スポーツに関する世論調査」、1979年以降、現在の名称で実施していると指摘している¹³⁾。一方、長積(2004)は、東京オリンピックの翌年の1965年から実施されたと指摘している¹⁸⁾。本論文では、「体力・スポーツに関する世論調査」という名称で初めて実施された1979年を開始年とした。
 - 4) 一方、調査対象者が調査票に自ら記入する形式を自記式という。「スポーツライフ・データ」および「社会生活基本調査」では、自記式が採られている。
 - 5) 動態分析とは、複数の時点間における変動状態(数の増減と構造の変化)を分析するものである。
 - 6) その他、個人のそのときどきの状態、すなわち、調査期間中に個人が実際に行った活動状態を調べるアクチュアル(actual)方式あるいはカレント(current)方式と呼ばれる測定方式もある²⁸⁾。
 - 7) 調査不能数および回答拒否数は次の通りである(括弧内が回答拒否数)。1979年:530(107)、1982年:552(121)、1985年:537(157)、1988年:661(258)、1991年:690(251)、1994年:789(266)、1997年:788(298)、2000年:905(340)、2004年:891(415)、2006年:1152(540)、2009年:1075(414)。
 - 8) 割当法とは、有意選択法の一つであり、調査項目と相関が高いと思われる特定の標識に関して母集団を層化し、標本を各層の大きさに比例して割当て、調査員がこの割当の中で調査対象を選択し標本とする方法である²⁹⁾。
 - 9) 但し、報告されたその他の種目は、多くの人が運動・スポーツと認識するであろう種目(例えば、トライアスロン、ドッジボールやパークゴルフ等ニュースポーツ系の種目など)あるいは他の調査では運動・スポーツ種目として設定されている種目(例えば、弓道など)から、特定の人のみが運動・スポーツと認識するであろう種目(例えば、Wii Fit、ロデオボーイなど)まで多岐にわたっている。今後、運動・スポーツとしての集計範囲をどこに設定するかに関する検討が必要であると考えられる。
 - 10) 但し、2010年の調査では、過去1年間に運動・スポーツを行った人に対して、「あなたは過去7日間にレクリエーション、スポーツ、レジャー活動で、どのくらいからだを動かしましたか」という調査項目が設定された⁴⁾。また、調査対象者全員に対して、「あなたのここ1ヶ月間の運動・スポーツへの取組みについておうかがいします」という調査項目も設定され、過去1年間だけでなく、過去1ヶ月間あるいは過去7日間という視点も導入されているといえる。
 - 11) 笹川スポーツ財団は、ホームページ上に都道府県のスポーツライフ・データ(2000~2008)を公表しており、隔年で実施されている2000年から2008年までの5回分の調査サンプルを統合して(計10,642サンプル)、各都道府県別の運動・スポーツ実施率等について再分析している。しかし、実施時期の異なる調査のサンプルを統合することは、統計の手法上正しくないことから、あくまでも参考データとして活用することを提案している。笹川スポーツ財団HP(2011年9月5日検索、http://www.ssf.or.jp/research/slldata/data_prefecture.html)参照。
 - 12) 1977年から2000年までは財団法人余暇開発センター、2001年および2002年は財団法人自由時間デザイン協会、2003年から2008年までは財団法人社会経済生産性本部の名称で刊行されている。
 - 13) 1977年および1978年は、調査が実施されていない。
 - 14) 最新の2011年の調査報告書では標本抽出の方法が明記されていないため、調査方法および標本抽出の方法等に大きく変更がな

- された2010年の調査報告書による¹⁰⁾。
- 15) 1980年から1988年までの調査では、登山がスポーツ部門の種目として設定されていた。
 - 16) 調査対象および標本数は、1979年および1982年から1986年までの計6回が人口5万人以上の都市部に居住する15歳以上の男女3,000人、1987年から1999年の計13回が、全国15歳以上男女4,000人(5万人以上都市部3,000人、5万人未満都市および郡部1,000人)、2000年から2009年までの計9回が、再び人口5万人以上の都市部に居住する15歳以上の男女3,000人に戻っている。
 - 17) 指定統計とは、旧統計法(昭和22年法律第18号)第2条により、政府若しくは地方公共団体が作成する統計又はその他のものに委託して作成する統計であって、総務大臣が指定し、その旨を公示した統計のことである。但し、新統計法(平成19年法律第53号)により、指定統計という名称はなくなり、新たに基幹統計という名称が用いられている。「社会生活基本調査」は、新統計法以降も、引き続き基幹統計として実施されている。(総務省告示第246号)
 - 18) スポーツ行動者率とは、過去1年間に何らかのスポーツ活動を行った人の割合を指す。他の統計調査では、主にスポーツ実施率あるいは参加率という用語が使用されているが、社会生活基本調査で用いられている行動者率とはこれらと同義の指標といえる。
 - 19) 詳しくは、以下の統計局HPを参照。(2009年10月22日検索、1996年度調査：<http://www.stat.go.jp/data/shakai/1996/index.htm>、2001年度調査：<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/index.htm>、2006年度調査：<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2006/index.htm>)
 - 20) 1963年までは、春夏秋冬の年4回実施されていたが、1964年以降、年1回の実施となった。
 - 21) 栄養摂取状況調査の調査対象者は、満1歳以上であり、標本数は約9,000である。また、生活習慣調査の調査対象は、満15歳以上であり、標本数は約8,500である⁸⁾。
 - 22) 新統計法により、承認統計という名称はなくなり、新たに一般統計という名称が用いられている。「国民健康・栄養調査」は、新統計法以降、引き続き一般統計として実施されている。
 - 23) 公的統計とは、行政機関、地方公共団体又は独立行政法人等が作成する統計をいう(統計法第2条第3項)。また、官庁統計、政府統計、公式統計とも呼ばれる。

文 献

- 1) 足利末男(1975):三訂社会統計学. ミネルヴァ書房, 東京, p.13.
- 2) 新井 忠(2000):スポーツに対する世論形成. (編)大澤清二「スポーツの統計学」, 朝倉書店, 東京, pp.64-72.
- 3) 有田正三(1988):講要社会統計学(改定版). 啓文社, 京都, pp.23-71.
- 4) SSF 笹川スポーツ財団(2010):スポーツライフ・データ2010 - スポーツライフに関する調査報告書 -.
- 5) 金子治平(2001):統計資料の作成 - 過程と方法 -. (編)吉田忠「現代統計学を学ぶ人のために」, 世界思想社, 東京, pp.70-71.
- 6) 勝浦正樹(2001):社会生活基本調査から見たスポーツの地域特性. 統計 52 (7): 17-24.
- 7) 勝浦正樹(2003):スポーツの年齢パターン. 統計, 54 (4): 37-43.
- 8) 健康・栄養情報研究会(2011):国民健康・栄養の現状 - 平成20年厚生労働省国民健康・栄養調査報告より -. 第一出版株式会社, 東京.
- 9) 菊池秀夫(2006):スポーツ運動実施データの意義. 体育の科学, 56 (5): 332-336.
- 10) 公益財団法人日本生産性本部(2010):レジャー白書2010.
- 11) 公益財団法人日本生産性本部(2011):レジャー白書2011.
- 12) 工藤保子(2000):スポーツ人口の現在. (編)大澤清二「スポーツの統計学」, 朝倉書店, 東京, pp.13-21.
- 13) 工藤保子(2006):スポーツ運動実施動態

- 関連調査（レビュー）. 体育の科学, 56 (5): 366-371.
- 14) 間野義之(1999): スポーツ経済統計の活用. (編) 池田勝・守能信次「講座・スポーツの社会科学 2 スポーツの経済学」. 杏林書院, 東京, pp.186-201.
- 15) 間野義之(2000): スポーツ政策の統計情報. (編) 大澤清二「スポーツの統計学」. 朝倉書店, 東京, pp.111-125.
- 16) 松畑尚子・齋藤健司(2006): 高齢者のスポーツ活動の実態に関する一考察－平成 13 年社会生活基本調査における行動者率の分析を中心として－. 体育・スポーツ政策研究, 15 (1): 1-12.
- 17) 松畑尚子 (2009): 都道府県のスポーツ振興計画におけるスポーツ人口に関する政策指標の研究－スポーツ実施率を中心にして－. 体育・スポーツ政策研究, 18 (1): 45-54.
- 18) 長積 仁 (2004): スポーツ参加者を知る. (編) 原田宗彦「スポーツ産業論入門 (第 3 版)」. 杏林書院, 東京, pp.75-89.
- 19) 内閣府大臣官房政府広報室 (2009): 体力・スポーツに関する世論調査.
- 20) 成島辰巳 (2006): 地方分権と統計学. 三学出版有限会社, 滋賀, pp.168-172.
- 21) 蜷川虎三 (1988): 統計利用における基本問題 [現代語版]. 産業統計研究社, p.63.
- 22) 西嶋尚彦・國土将平・横山文人・軽部光男・大澤清二 (1993): スポーツ人口の統計調査間の比較－スポーツ統計に関する研究 (第 6 報)－. 日本体育学会大会号 (44B): 598.
- 23) 大澤清二 (2000): スポーツマンとは何か. (編) 大澤清二「スポーツの統計学」. 朝倉書店, 東京, pp.1-12.
- 24) 尾崎正峰 (1996): スポーツ調査を読む. 一橋大学研究年報. 1996: 59-62.
- 25) 島崎哲彦編著 (2010): 社会調査の実際－統計調査の方法とデータの分析－ (第 8 版). 学文社, 東京.
- 26) 総務省統計局 (2008): 平成 18 年社会生活基本調査報告 第 7 巻 国民の生活時間・生活行動 (解説編) (調査票 A).
- 27) 内海庫一郎・木村太郎・三瀧信邦 (1983): 統計学 [改訂版]. 有斐閣, 東京, pp.47-57.
- 28) 山口喜一編著 (1993): 人口分析入門, 古今書院, 東京, p.27.
- 29) 安田三郎・原 純輔 (1994): 社会調査ハンドブック [第 3 版]. 有斐閣, 東京.
- 30) 横山文人・西嶋尚彦・軽部光男・大澤清二 (1992): 統計体系からみた既存のスポーツ統計の評価－スポーツ統計に関する研究 (第 4 報)－. 日本体育学会大会号 (43B): 654.
- 31) 美添泰人 (2007): 統計による客観的根拠と政策立案. 青山経済論集, 59 (2): 21-35.